

経済情報

「選挙の年」を迎えた韓国

～ 親財閥路線から親庶民路線への舵切り ～

- ◇ 2012 年、韓国は総選挙と大統領選挙が同時に行われる 20 年ぶりの「選挙の年」を迎えている。4 月 11 日に行われた総選挙では、現与党のセヌリ党（旧ハンナラ党）が予想外に善戦し、12 月の大統領選挙に向け、駒を一手優位に進めた。ただし大統領選挙まで時間があることから予断は許さない。
- ◇ 総選挙の最大の争点は、李明博政権下で一段と拡大したとされる国内の格差問題である。マクロの経済指標からみると、李政権下で格差はむしろ小幅改善したともみられるが、財閥系企業が大企業寄りの政策を追い風に飛躍的な成長を遂げるなか、成長の恩恵を十分に実感できない国民は、批判の矛先を現政権に向けたと考えられる。
- ◇ もう一つの争点は、政府の FTA 戦略である。野党は、今年 3 月 15 日に発効した米韓 FTA の破棄を訴えたが、支持は広がらなかった。国民は、米韓 FTA の破棄はあまり現実的でないと捉えたとみられる。
- ◇ 12 月の大統領選に向け、格差問題への取り組みが引き続き最大の争点となる。与野党共に、中小企業対策のテコ入れ、福祉政策の拡充を打ち出している。他方、方向性は同じながら、温度感に差があるのが大企業向け方針だ。与党セヌリ党は「大企業の不正行為へ法的責任を加重する」スタンスだが、野党民主統合党は一步踏み込んだ政策を打ち出してくると予想される。
- ◇ 李明博大統領の任期満了は 2013 年 2 月。次期政権は政策課題として、成長の分配の是正を引き継ぐことになる。総選挙で与党が予想以上に善戦したことを踏まえると、与野党どちらが政権を取るにしても、外需を成長の源泉とする経済政策に大きな変化はないと考えられるが、従来の親財閥路線から親庶民路線への転換を迫られることは避けられないだろう。12 月の大統領選挙に向けた論戦や候補者の絞り込みが注目される展開となってきた。

はじめに

2012年、韓国は20年ぶりの「選挙の年」を迎えている。5年に一度の大統領選と4年に一度の総選挙が同じ年に行われるためである。4月11日に行われた総選挙では、現与党のセヌリ党（旧ハンナラ党）が野党民主統合党を抑えて勝利し、12月の大統領選挙に向け、駒を一手優位に進めた。ただし大統領選挙まで時間があることから、予断は許さない。

ここでは総選挙の概要および争点を整理し、今後の経済政策の方向性についてまとめた。

1. 総選挙結果概要～与党が予想外に善戦

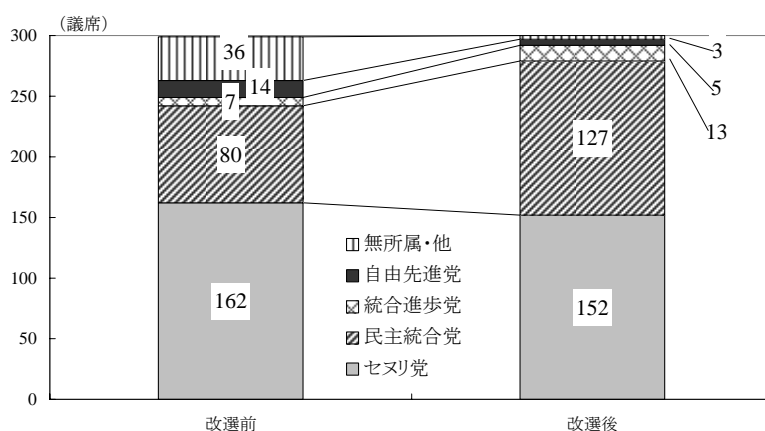
4月11日に行われた総選挙では、与党のセヌリ党（旧ハンナラ党）が予想外に善戦し152議席を獲得、かろうじて単独過半数を守った^(注1)（第1図）。当初、セヌリ党の苦戦が伝えられたが、選挙終盤に大きく挽回した格好となった。

セヌリ党の善戦は、皮肉であるが、李明博（イ・ミョンバク）政権と一線を画していることを強調した点にある。同党は、従来の大企業・富裕層寄りといったイメージを刷新するため、1月には党の政治綱領を従来の「大韓民国の先進化」から、「国民の幸福実現の最優先」へ変更、党名も、「ハンナラ（偉大なる国）党」からセヌリ（新しい世の中）党へ改めた。政策面では雇用や福祉施策などを充実させ、「庶民の暮らし重視」の姿勢を積極的に訴えた。また、故朴正熙（パク・チョンヒ）元大統領の長女で、国民の信望が厚い朴槿恵（パク・クンヘ）非常対策委員長を事実上の党首に据えたことも奏功した。

一方、最大野党の民主統合党は、改選前の80議席から127議席へ議席数を大幅に伸ばしたものの、期待された第一党への躍進は逃した。民主統合党は政策面で、セヌリ党と同様、庶民寄りの政策を掲げ、3月に発効済みの米韓FTAの破棄・再交渉を訴えたが、旋風を巻き起こすには至らなかった。

(注1) 選挙後の4月18日及び20日、当選したセヌリ党員が2名、不祥事等のため相次いで離党、同党は過半数割れとなった。しかし離党した2名はセヌリ党の方針に沿った行動を採るとされ、政治的な影響は限定的である見通し。

第 1 図： 総選挙前後の議席数の変化



(注) 改選前の定数は299議席、改選後は300議席。小選挙区の定数変更などにより1議席増加。
 (資料) 各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 総選挙の争点

(1) 格差問題

今回の選挙で最大の争点となったのは、現職の李明博政権下で一段と拡大したとされる格差問題である。国内では、大企業寄りの政策が格差拡大に拍車をかけたとする論調が主流で、政権批判の原動力ともなった。

もっとも、マクロ経済指標からみると、格差は必ずしも現政権下で拡大したわけではなく、むしろ小幅改善したとみることもできる。貧困率^(注2)は2008年の17.5%から2011年に18.3%へ上昇したが、富裕層(所得階層最上位20%)と低所得層(同下位20%)の所得格差は、李大統領就任前の2007年(6.8倍)がピークで、その後は低下傾向にある(第2図)。また、所得分配の不平等さを計るジニ係数^(注3)は、2009年(0.345ポイント)をピークに、その後は小幅ながら低下している(第1表)。

(注2) ここでは相対的貧困率。全世帯の平均所得の半分に満たない世帯員の割合。

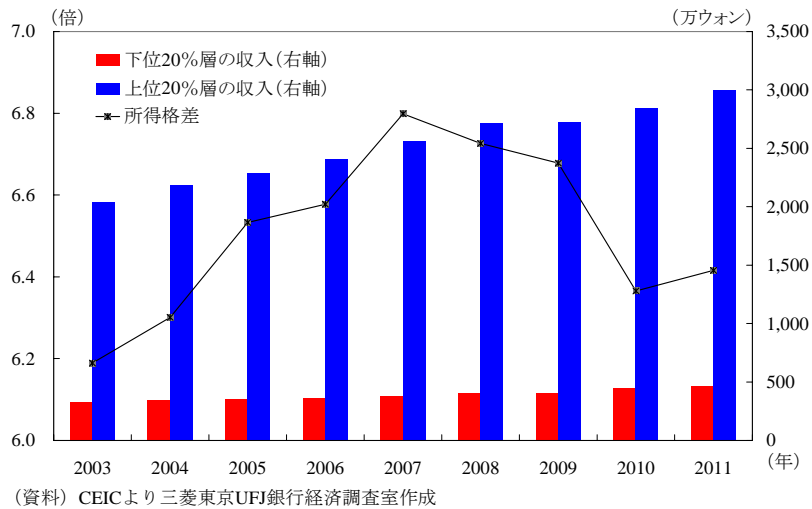
(注3) 所得分配の不平等さを計る係数。0~1の値をとり、0に近いほど格差が小さく、1に近いほど格差が大きい。

第 1 表： 貧困率とジニ係数

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
ジニ係数	0.330	0.340	0.344	0.345	0.341	0.342
貧困率 (%)	16.6	17.3	17.5	18.1	18.0	18.3

(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 2 図：所得階層別収入倍率



また、若年層の就職難や、それに伴う非正規雇用の拡大を格差の象徴と捉える論調も多い。しかし雇用関連指標をみると、必ずしも若年層の就職難が加速したり、非正規雇用が拡大したりしているわけではない。1999年に9.8%だった若年層（20～29歳）失業率は、2000年代を通じて趨勢的に改善し、2011年は7.4%へ低下した（第2表）。また非正規雇用者より雇用形態の安定している正規雇用者の占めるウェイトは、2008年の38.2%から足元の2012年1-3月期には45.2%へ上昇した（第3表）。これらの指標は経済成長の恩恵を、幅広い層が享受していることを示している。

もともと、国内で格差問題への不満が渦巻いているのも事実だ。こうした不満の背景には、政府の大企業寄りの政策を追い風に財閥系企業が躍進する一方で（詳細後述）、国民の多くは、成長の恩恵を十分に実感できていないことがあると考えられる。さらに大企業の不透明なガバナンスや経営権の世襲といった社会問題、格差問題を大々的に取り上げるマスコミの論調なども加わり（注4）、批判の矛先は現政権に集中した。

（注4）財閥系2世、3世による「タコ足式経営」とも呼ばれる事業の多角化と、それに伴う市場の席捲は国民の不満の一つ。最近注目されたのは、大手財閥系企業会長の長女がベーカリー事業に進出し、いわゆる「町のパン屋」を経営難に追い込んだケース。当該ケースでは李明博大統領が財閥企業に対しベーカリー事業から手を引くよう発言し、実際、同財閥系企業グループはベーカリー事業から撤退するに至った。

第 2 表：年齢層別失業率

	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
1999	18.7	9.8	4.8	4.9	4.9	2.5
2004	14.0	7.9	3.1	2.3	2.3	1.2
2009	12.1	7.9	3.6	2.4	2.5	1.6
2011	10.6	7.4	3.4	2.2	2.1	2.6

(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 3 表：雇用形態別ウェイトの推移

	自営業者	雇用者	(%)		
			正規雇用者	非正規雇用者	
				短期雇用者	日雇い雇用者
90年代平均	37.5	62.5	34.7	18.5	9.3
2000年	36.8	63.2	30.2	21.8	11.1
2004年	34.0	66.0	33.8	22.5	9.7
2008年	31.3	68.7	38.2	21.5	9.0
2012年	27.8	72.2	45.2	20.5	6.4

(注) 2012年は1-3月期の平均。

(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

李大統領の就任から足元まで（2008年～2011年）の実質 GDP 成長率は平均で 3.2%と、4%近傍とみられる潜在成長率を下回った。しかしこの間、グローバル金融危機があったことを踏まえると、マクロ経済は総じて底堅さを維持したと評価できる。

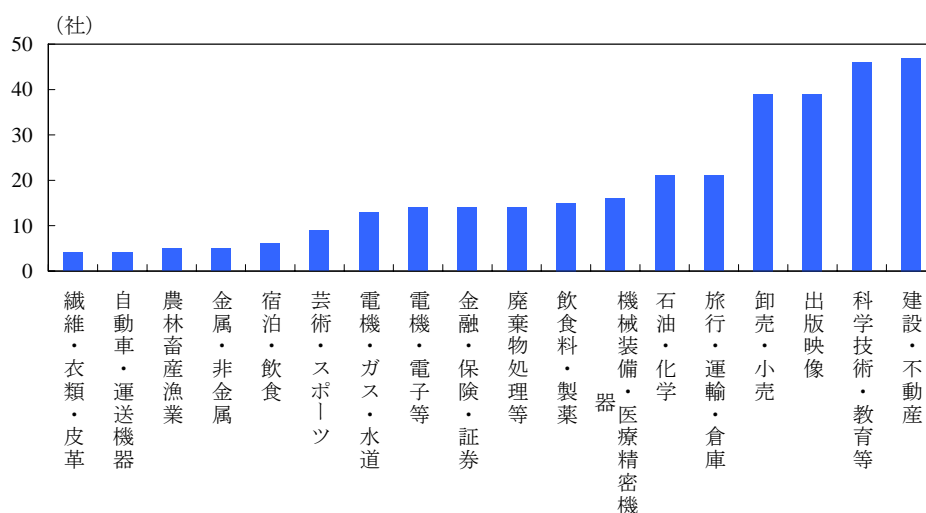
財閥系建設会社の会長出身で、政権発足当時、CEO 大統領とも称された李明博氏は、「ビジネスフレンドリー」のスタンスの下、規制緩和、法人税減税など企業活動の環境改善に注力した。加えて、①積極的な FTA 戦略、②世界的な景気後退局面でのウォン安誘導^(注5)、③船舶、鉄鋼など政府主導での主要産業育成、④大統領のトップセールスによる大型インフラ案件の受注などを推し進めた。

こうしたなか、プレゼンスを一段と高めたのは大企業、とりわけ財閥系企業で、中核となる自動車、電子機器類など製造業の業績を伸ばした。これは、製造業売上高に占める 10 大財閥の割合が、2007 年の 35.2%から 2010 年は 41.1%へ拡大したことからみてとれる。

さらに財閥系企業の躍進を後押ししたのは、サービス業への参入だった。きっかけは、2008 年の総額出資制限制度の廃止である。従来、総資産 10 兆ウォン以上の財閥系企業は、他企業への出資を純資産の 4 割以下に制限されていたが、李政権下で同規制は撤廃され、財閥系企業が他企業への出資を通じ、新規分野に参入することが原則自由となった。2007 年から 2011 年にかけて、財閥系企業による新規産業への参入状況をみると、科学技術・教育・事業支援（46 社）、出版映像（39 社）、卸売・小売（39 社）など、多種多様なサービス業へ進出したことがみてとれる（第 3 図）。この結果、財閥系企業は中核産業の製造業に加え、サービス業でも存在感を増すことになった。

(注5) 韓国の輸出高の約 7 割は、企業数全体の 1%に過ぎない大企業が生み出している。大企業はグローバル戦略を展開しており、国内生産のうち輸出向け生産のウェイトは低下傾向にあるが、全世界ベースの売上高拡大に伴い、輸出向けの生産高は増加基調。そのため、海外生産を増やすなかにも、ウォン安は引き続き輸出にプラスに働くと考えられる。

第 3 図：財閥系企業の新規参入業種（2007～2011 年）



(注) 大企業が他企業を買収し、新規業種に編入した件数。
 (資料) アジア経済研究所などより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

財閥系企業の躍進の影で市場を奪われた中小零細企業者が、政権批判の先鋒となった。これを受け李政権は 2010 年央頃から、格差是正に向けて政策をシフトさせた。在来市場から半径 500 メートル以内に、大型流通店舗の進出を禁ずる流通産業発展法の改正、一定の業種に大企業の進出を禁ずる中小企業適合業種制度^(注 6)の導入などを立て続けに行ったが、国民の不満は容易に解消されなかった。

こうしたなか行われた総選挙で、与野党共に「親庶民」路線をアピールし、現政権との距離を強調するに至った。

(注 6) 大企業による参入が望ましくない業種を指定、参入を規制するもの。韓国にはもともと中小企業固有業種制度があり、一定の業種への大企業の参入が制限されていたが、規制緩和の流れで 2006 年に廃止された。結果として中小零細企業が市場を失ったため、中小企業適合業種制度が導入され旧制度が事実上復活した。品目は、醤油、豆腐、洗濯石鹼など。

(2) FTA 戦略

もう一つの争点となったのは、政府の FTA 戦略である。韓国では 2003 年、盧泰愚（ノ・テウ）前大統領が FTA 戦略を経済政策基本方針の柱の一つに位置づけた。その流れは現政権も継承しており、外需の取り込みは政府の成長戦略の核となっている。

政府の積極的な姿勢を反映し、韓国の FTA 網は短期間で拡大した。2004 年のチリとの FTA を振り出しに、2007 年には ASEAN、2011 年に EU、今年 3 月には米国との間で発効した（第 4 表）。現在、輸出相手国・地域の約 4 割が FTA でカバーされている（第 4 図）。EU、米国の 2 大経済圏と FTA を発効させているのは韓国だけで、世界的な先進例といえる。

第 4 表：韓国の FTA 取り組み状況

	相手国	備考
発効済み	チリ	2004年4月1日発効
	シンガポール	2006年3月2日発効
	EFTA (ヨーロッパ自由貿易連合)	2006年9月1日発効
	ASEAN	物品貿易:2007年6月1日発効 サービス貿易:2009年5月1日発効 投資分野:2009年9月1日発効
	インド	2010年1月1日発効(CEPA)
	EU	2011年7月1日暫定発効
	ペルー	2011年8月1日発効
	米国	2012年3月15日発効
署名済み	トルコ	2012年3月26日 仮署名 (枠組み協定・物品貿易協定妥結)
交渉中	カナダ	2005年7月～
	メキシコ	2006年2月開始、6月中断の後、2007年12月再開
	GCC	2008年7月～
	豪州	2009年5月～
	NZ	2009年6月～
	コロンビア	2009年12月～
	トルコ	2010年4月～ (サービス・投資協定、その他の協定)
交渉準備中もしくは共同研究中	日本	2003年12月～
	ロシア	共同研究グループ会議開催中(2007年10月～)
	メルコスール(南米南部共同市場)	貿易と投資のための共同協議体設立覚書(MOU)署名
	イスラエル	共同研究終了(2010年8月)
	SACU(南アフリカ関税同盟)	韓国・SACU共同研究合意(2008年12月)
	日本、韓国、中国	産・官・学共同研究中(2010年5月～)
	ベトナム	共同作業班会議(2010年6月～)
	中米 (パナマ、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、ドミニカ共和国)	共同研究終了(2011年5月)
	モンゴル	民間共同研究合意(2008年10月)
	マレーシア	妥当性研究開始(2011年5月)
	インドネシア	共同研究合意(2011年5月)
	中国	韓国・中国FTA交渉開始(2012年5月)

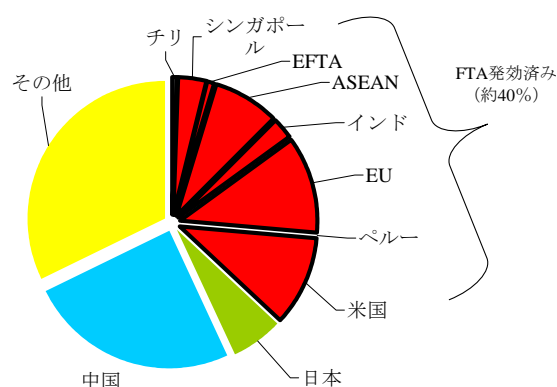
(資料)JETRO資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

総選挙で、与党は FTA を国家の成長戦略の軸として継続させる方針をとったのに対し、野党は農業部門保護の必要性などから、3月15日に発効したばかりの米韓 FTA の破棄、撤廃を訴えた。しかし国民は、野党の主張を「急速な左旋回」と受け止め、支持はあまり広がらなかった。国民の多くは、既に発効した米韓 FTA を破棄することは、韓国の国際的な信任を著しく傷つけるのみならず、発効済みの他の FTA の破棄に飛び火すれば、成長の源泉を失うことになりかねないことから、あまり現実的ではないと捉えたと考えられる。

実際、韓国の輸出依存度(輸出額/名目 GDP)は2000年代中盤の30%程度から、2010年末には46%台まで上昇しており(第5図)、輸出は経済成長の大きな

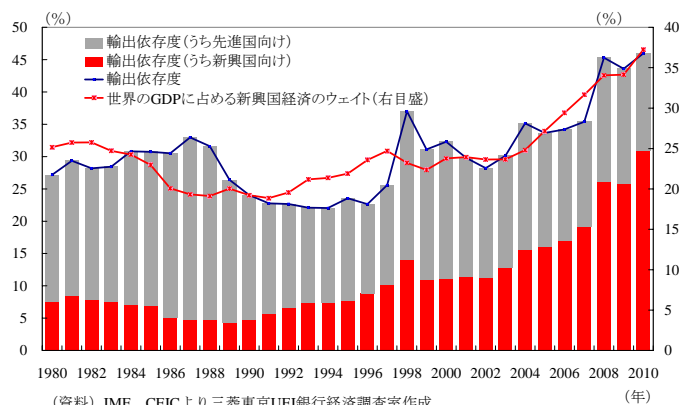
柱になっている。これは韓国が、飛躍的な成長を遂げる中国に対し、電子機器類、一般機械類などの供給基地としての役割を担ったこともあるが、同時に、比較的初期の段階でFTAを発効したASEANなど新興国への輸出が拡大したことも鍵となった。輸出依存度は、新興国経済が世界のGDPに占めるウェイトを高めたトレンドとほぼ平行に上昇しており、拡大する新興国の需要を取り込む戦略が奏功したことがみてとれる。

第4図：韓国の輸出先ウェイト（2010年）



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：韓国の輸出依存度



(資料) IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 大統領選挙に向けた争点

今回の結果は、12月19日に投開票が行われる大統領選挙へ大きな影響を与える。政策面では、格差問題への対応が引き続き最大の争点となろう。与野党で一致しているのは、中小企業対策のテコ入れ、福祉政策の充実だ。中小企業対策はこれまで手薄となっていた中小企業育成が主眼で、中小企業適合業種規制の強化や大・中型スーパーマーケットの義務休日拡大などが議論されている。また、両党共に「親庶民」路線の象徴として福祉政策に注力しており、子供への養育手当、無償保育、正規雇用者の拡充など、福祉政策の拡充を競う展開が見込まれる。

一方、方向性は同じながら、温度差があるのが大企業向け方針である。与党セヌリ党の財閥改革は、「大企業の不正行為に対する法的責任の加重」を基本的なスタンスに、大企業グループ内取引の実態調査や、金融所得課税強化を提案している。一方、民主統合党は、「出総規制の復活」^(注7)や、グループ企業が鎖のように連なる出資関係を禁止する「循環出資の禁止」^(注8)など、財閥改革ともいえるべき一歩踏み込んだ内容を打ち出してくる可能性があるという報道されている。

また、外国企業も関心を寄せるのが、法人税率の行方だ。政府は2011年9月、当初予定していた法人税の最高税率2%の引き下げを撤回し、現行の22%を維持することを決定した。表向きは財政健全化のためと説明されたが、実際には総選

挙を控え、大企業寄りの政策との批判をかわす目的があったとみられる。企業側からは、政策の一貫性や外資系企業誘致の呼び水として、当初案に沿った法人税引き下げを求める声が出されているが、今後、野党が大企業改革の論調を強めれば、現行の据え置きにとどまらず法人税率の引き上げの議論に飛び火しかねない。論争の行方には注視が必要であろう。

第二の論点となった FTA は、大きな争点にならないと考える。今回の選挙で、野党の主張する米韓 FTA の破棄といった急進的な論調への支持は限定的だったなか、野党が再度、米韓 FTA の破棄を積極的に主張するとは考えにくい。野党は論点を農業部門の保護に集中させるなど、何らかの戦略の練り直しを行うと考えられよう。

(注7) 財閥系企業の経営多角化のきっかけとなった「出資総額制限制度」の復活。2008年の廃止当時、他企業への出資制限は純資産の40%以下だったが、現時点の野党の原案は25%以下。

(注8) 循環出資とは、A社がB社、B社がC社、C社がA社に出資するといったように、グループ内で資金が循環している構造を指す。循環出資が禁止されると、グループ内の出資関係が解消されるため、大企業による関連会社への支配構造が変化する可能性がある。

4. おわりに

李大統領は来年2月に5年間の任期を終える。積極的なFTA戦略は韓国式成長モデルと称され、グローバルな企業を多数輩出した。また、少子高齢化で国内市場の縮小が視野に入る韓国に、持続的成長の可能性をもたらした。これらの功績は評価されて良い。

他方、格差という課題も残った。次期大統領は成長の分配是正の問題を引き継ぐことになる。総選挙で与党が予想以上に善戦したことを踏まえると、与野党どちらが政権を取るにしても、外需を成長の源泉とする経済政策に大きな変化はないと考えられるが、従来の親財閥路線から親庶民路線への転換を迫られることは避けられないだろう。

注目の大統領候補者の絞り込みはこれからだ。与党セヌリ党からは今回の総選挙勝利の立役者である朴槿恵非常対策委員長のほか、金文洙（キム・ムンス）京畿道知事らの出馬が見込まれている。対する野党は、文在寅（ムン・ジェイン）党常任顧問、孫鶴圭（ソン・ハッキュ）元党代表などの出馬が予想される。さらに、元ベンチャー起業家で、ソウル大学融合科学技術大学院長の安哲秀（アン・チョルス）氏も第三勢力のキーパーソンだ。12月の大統領選挙に向け、候補者選びや論戦の動きが大いに注目される展開となってきた。

以上

(H24. 5.11 福永 雪子 yukiko_3_fukunaga@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。